

県民ひろば

2022年7月11日

No. 61

発行/県民クラブ
連絡先/大分県議会
大分市大手町(097)536-1111(代)

<http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-ciub/>



先行き不透明な時代だからこそ現場視点で

県民クラブ団長 玉田 輝義



2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、既に4か月が経ちました。この『県民ひろば』が

届くころ(7月中旬)までに終息していればと願いますが、今現在その道筋は描けていません。この間私たちは連日、市井の人々の命が奪われている現場、避難所においてもなお命の危険にさらされている姿など戦場の凄惨な光景を目の当たりにしています。一刻も早くロシアは侵攻を止めるべきです。

21世紀に入り、世界規模でグローバル化が進み、社会的・経済的に国や地域を超えてその結びつきが深まっている中で起こされた今回の戦争で、ロシアとウクライナだけではなく、食料、エネルギーなど世界的にその影響が広がっています。日本も例外ではなく、食料品や燃料が高騰し、県民生活に大きな影響が及んでいます。

今議会では、原油・原材料価格高騰の影響を受けている県民の負担軽減に向けた支援を目的にした50億4874万4千円の補正予算について審議し可決しました。影響を受けている皆さんが少しでも早く元の状況に近づくよう迅速な執行が求められます。

さて、政府は一昨年10月、2050年カーボンニュートラル(温室効果ガス)の排出を全体としてゼロにする(2C)を宣言し、28年後の社会の目標が示されました。しかし2050年までには乗り越えるべき多くの課題が指摘されています。

まず挙げられるのは人口減少問題、そして国と地方財政の逼迫(国債発行残

高約1000兆円、地方債発行残高約200兆円)です。

次に、団塊の世代が75歳以上になり、医療介護・福祉等を支える人材と財源の確保が課題の2025年問題があります。そして2040年には人口減少の波の中で地方自治体の約半数が消滅の危機を迎える可能性があるといわれる自治体消滅の問題もあります。

さらに2045年には、人工知能が人類の知能を超える技術的特異点(シンギュラリティ)を迎えると言った指摘もあります。様々な分野で人間とAIの役割分担が良し悪しに関わらず進んでいく可能性があり、働くことの価値が大きく変わるかもしれません。

この他にも、いま私たちが直面している新型コロナウイルス感染症の問題、そして世界人口の増加や国際紛争等を原因とする食糧危機、新たな感染症のまん延。ロシア・ウクライナ戦争などによる国際情勢の不安定化など。国内では所得格差と教育格差の拡大などが指摘されていますが、ほかにも大きな課題が出現してきていることも当然考えられます。

将来を見通すとこれからは課題が多く厳しい時代になると思います。しかし、次世代を担う今の子どもたちは2050年の社会を「夢と希望を持ちつつづける社会」に生きて欲しいと考えます。その意味で私たち(現役世代)の責任は重く、中でも暮らし(現場)と制度(法律)とを繋いでいる私たち地方議会議員の責任は特に重大だと考えます。先行き不透明な時代だからこそ、暮らしと制度を繋いでいるのは私たちだという認識を会派で共有しながら、現場視点で課題解決に向けた取り組みを進めていきたいと考えます。